

四 半 期 報 告 書

自 2018年2月21日 至 2018年5月20日

第74期第2四半期

象印マホービン株式会社

E 0 2 3 9 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

象印マホービン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年7月2日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 川 典 男
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 本 茂 久
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【電話番号】	06-6356-2368
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡 本 茂 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 2 四半期 連結累計期間	第74期 第 2 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2016年11月21日 至 2017年 5 月20日	自 2017年11月21日 至 2018年 5 月20日	自 2016年11月21日 至 2017年11月20日
売上高 (百万円)	48,390	47,854	85,363
経常利益 (百万円)	6,490	5,519	8,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,321	3,745	5,338
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,193	3,387	8,263
純資産額 (百万円)	66,346	70,038	67,672
総資産額 (百万円)	91,418	91,767	92,928
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	63.96	55.42	79.00
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	75.6	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,451	8,651	6,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65	△1,609	△937
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,180	△2,544	△1,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,612	31,606	27,292

回次	第73期 第 2 四半期 連結会計期間	第74期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年 2 月21日 至 2017年 5 月20日	自 2018年 2 月21日 至 2018年 5 月20日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.81	16.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資にも増加の動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、スムーズに飲むことができる当社独自の飲み口を採用したステンレスクールボトルやステンレス真空2重まほうびん構造で高い保冷・保温力を発揮するステンレスタンプラーなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、昨年のモデルチェンジにより機能強化したマイコン炊飯ジャーの売上が増加したものの、その他の炊飯ジャーは市場の停滞や販売先の在庫調整の動きなども影響し、全般的に前年実績を下回ったことにより、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんがほぼ前年並みの売上を確保したものの、その他の電気ポットは市場の縮小傾向もあり、前年実績を下回りました。電気調理器具では圧力IHなべの売上が増加したものの、オーブントースターが前年実績を下回ったことなどにより、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではIH炊飯ジャーの売上が伸長したものの、マイコン炊飯ジャーが前年実績を下回ったことにより、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは東南アジア市場で前年実績を下回ったものの、中国や台湾で好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。しかしながら、調理家電製品の売上高は301億35百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが市場の拡大傾向や商品ラインアップを強化したことなどによりワンタッチオープンタイプを中心に好調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも売上が増加しました。ステンレスフードジャーも昨年9月に新規投入した保温調理ができるタイプの新製品の売上への寄与もあり、前年実績を上回るなど、ステンレスマホービン全体としては好調に推移いたしました。海外においては、台湾市場ではステンレスマグなどの売上が減少したものの、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットが好調に推移し、ステンレスマホービン全体としては売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は149億29百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

生活家電製品につきましては、国内においては、加湿器は昨年秋に新規投入した新製品が好調に推移し、ふとん乾燥機もほぼ前年並みの売上を確保いたしました。また、台湾市場で新規投入したふとん乾燥機や衣類乾燥除湿機の売上への寄与もあり、生活家電製品の売上高は17億28百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

また、その他製品の売上高は10億61百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、海外においては中国での売上が増加したことに加え、海外の主力市場であるアジア地域の通貨が前年同期に比べ円安で推移したことによる海外売上高の円換算額増加があったものの、国内において炊飯ジャーの売上が減少したことが大きく影響し、478億54百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少に加え、国内において炊飯ジャーの利益率が低下したことにより、営業利益は52億59百万円（前年同期比14.9%減）となりました。経常利益につきましては、55億19百万円（前年同期比15.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億45百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	30,135	△5.4
リビング製品	14,929	5.9
生活家電製品	1,728	7.7
その他製品	1,061	27.4
合計	47,854	△1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別の業績は次のとおりであります。

①日本

炊飯ジャー等の販売が低調に推移したことにより、売上高は302億9百万円(前年同期比4.4%減)となりました。営業利益は22億2百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

②アジア

ステンレス製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は139億41百万円(前年同期比6.0%増)となりました。営業利益は13億60百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

③北米

ステンレス製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は37億4百万円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益は4億19百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,209	13,941	3,704	—	47,854
所在地間の内部売上高 又は振替高	5,872	2,404	0	(8,277)	—
計	36,081	16,345	3,704	(8,277)	47,854
営業利益	2,202	1,360	419	1,276	5,259

(参考情報)

・地域別売上高

	日本	海外					合計
		アジア		北米	その他	計	
		内、中国					
地域別売上高 (百万円)	29,668	14,339	7,614	3,578	267	18,185	47,854
全体に占める割合 (%)	62.0	30.0	15.9	7.5	0.6	38.0	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が11億60百万円減少し、負債が35億26百万円減少しました。また、純資産は23億65百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は3.7ポイント増加し75.6%となりました。

総資産の減少11億60百万円は、流動資産の減少16億4百万円及び固定資産の増加4億44百万円によるものであります。

流動資産の減少16億4百万円の主なものは、現金及び預金の増加44億98百万円、受取手形及び売掛金の増加4億9百万円、商品及び製品の減少51億34百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億67百万円、繰延税金資産の減少5億37百万円、その他流動資産の減少6億21百万円であります。また、固定資産の増加4億44百万円の主なものは、工具、器具及び備品の増加2億16百万円、建設仮勘定の増加1億2百万円、ソフトウェアの減少1億34百万円、投資有価証券の増加1億27百万円、繰延税金資産の増加2億15百万円であります。

負債の減少35億26百万円は、流動負債の減少35億70百万円及び固定負債の増加43百万円によるものであります。

流動負債の減少35億70百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少16億44百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、未払費用の減少2億87百万円、未払法人税等の減少2億23百万円、その他流動負債の増加1億9百万円であります。また、固定負債の増加43百万円の主なものは、繰延税金負債の減少7百万円、退職給付に係る負債の増加50百万円であります。

純資産の増加23億65百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上37億45百万円、剰余金の配当の支払7億43百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億24百万円、為替換算調整勘定の減少2億87百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億14百万円増加し、316億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ8億円減少し、86億51百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額14億1百万円、仕入債務の減少15億21百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益55億16百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ15億43百万円増加し、16億9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億79百万円、投資有価証券の取得による支出4億12百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ13億63百万円増加し、25億44百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出15億円、配当金の支払額7億43百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億90百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行株(株) (2018年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000	—	—

(注) 2018年2月5日より、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年2月21日～ 2018年5月20日	—	72,600,000	—	4,022	—	4,069

(6) 【大株主の状況】

2018年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,382	11.54
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	港区港南2丁目15番1号	3,370	4.64
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,456	3.38
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	中央区日本橋3丁目11番1号	2,185	3.00
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	中央区日本橋3丁目11番1号	1,627	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
市川尚孝	兵庫県川西市	1,309	1.80
計	—	29,460	40.57

- (注) 1 上記の他、自己株式5,014千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.90%)を保有しております。
なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分238千株が含まれております。
- 3 2017年10月20日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期連結累計期間末時点における実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書による2017年10月13日現在の株式保有状況は次のとおりであります。
- 大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区六本木7丁目7番7号
保有株券等の数 株式 1,899,800株
株券等保有割合 2.62%
- 4 2018年5月18日付でティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社より大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期連結累計期間末時点における実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書による2018年5月15日現在の株式保有状況は次のとおりであります。
- 大量保有者 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号
 グラントウキョウサウスタワー7階
保有株券等の数 株式 3,644,800株
株券等保有割合 5.02%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,014,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 238,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,330,900	673,309	—
単元未満株式	普通株式 16,300	—	—
発行済株式総数	72,600,000	—	—
総株主の議決権	—	673,309	—

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	81株
旭菱倉庫株式会社	75株

② 【自己株式等】

2018年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号	5,014,200	—	5,014,200	6.90
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領 2 丁目 4 番 1 号	—	238,600	238,600	0.32
計	—	5,014,200	238,600	5,252,800	7.23

- (注) 1 自己株式は、2018年3月30日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、17,400株減少しました。
- 2 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(238,675株)の単元部分を記載しております。
- 3 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満 1 丁目20番 5 号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年2月21日から2018年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年11月21日から2018年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,318	32,817
受取手形及び売掛金	※1 12,279	※1 12,689
電子記録債権	※1 1,328	※1 1,379
有価証券	100	100
商品及び製品	18,889	13,755
仕掛品	277	178
原材料及び貯蔵品	2,634	2,467
繰延税金資産	1,661	1,124
その他	3,297	2,676
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	68,782	67,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,728	13,776
減価償却累計額	△10,789	△10,897
建物及び構築物（純額）	2,938	2,879
機械装置及び運搬具	3,457	3,494
減価償却累計額	△2,963	△3,008
機械装置及び運搬具（純額）	494	486
工具、器具及び備品	7,089	7,623
減価償却累計額	△5,468	△5,786
工具、器具及び備品（純額）	1,620	1,836
土地	7,432	7,429
リース資産	1	1
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	9	112
有形固定資産合計	12,495	12,744
無形固定資産		
のれん	3	-
ソフトウェア	2,089	1,955
その他	178	118
無形固定資産合計	2,270	2,073
投資その他の資産		
投資有価証券	7,876	8,003
繰延税金資産	65	280
退職給付に係る資産	984	1,022
その他	462	475
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	9,379	9,771
固定資産合計	24,145	24,589
資産合計	92,928	91,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 8,505	※1 6,860
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
未払費用	5,824	5,536
未払法人税等	1,209	985
賞与引当金	1,100	1,083
製品保証引当金	211	205
その他	793	902
流動負債合計	19,145	15,575
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,611	1,604
退職給付に係る負債	2,653	2,703
その他	345	346
固定負債合計	6,110	6,154
負債合計	25,256	21,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,183
利益剰余金	56,421	59,423
自己株式	△972	△969
株主資本合計	63,634	66,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	2,440
為替換算調整勘定	839	551
退職給付に係る調整累計額	△206	△252
その他の包括利益累計額合計	3,197	2,738
非支配株主持分	839	640
純資産合計	67,672	70,038
負債純資産合計	92,928	91,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)
売上高	※1 48,390	※1 47,854
売上原価	31,362	31,597
売上総利益	17,027	16,257
販売費及び一般管理費	※2 10,850	※2 10,998
営業利益	6,177	5,259
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	25	31
仕入割引	16	17
持分法による投資利益	221	200
受取ロイヤリティー	36	43
受取賃貸料	66	54
為替差益	145	75
その他	44	47
営業外収益合計	588	508
営業外費用		
支払利息	10	5
売上割引	238	215
その他	26	26
営業外費用合計	274	248
経常利益	6,490	5,519
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	6,476	5,516
法人税、住民税及び事業税	1,950	1,236
法人税等調整額	132	388
法人税等合計	2,083	1,624
四半期純利益	4,392	3,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,321	3,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)
四半期純利益	4,392	3,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△124
為替換算調整勘定	1,261	△341
退職給付に係る調整額	58	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	211	7
その他の包括利益合計	1,800	△505
四半期包括利益	6,193	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,077	3,285
非支配株主に係る四半期包括利益	115	101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,476	5,516
減価償却費	958	974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△219	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	73
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△5
受取利息及び受取配当金	△56	△69
支払利息	10	5
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△200
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	14	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,842	△575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,068	5,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,801	△1,521
未払費用の増減額 (△は減少)	△356	△250
その他	68	662
小計	10,799	9,779
利息及び配当金の受取額	508	280
利息の支払額	△19	△7
法人税等の支払額	△1,836	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,451	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△322
定期預金の払戻による収入	569	100
有形固定資産の取得による支出	△582	△779
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△133	△179
投資有価証券の取得による支出	△12	△412
その他	316	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△189	-
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△809	△743
非支配株主への配当金の支払額	△181	△300
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	△2,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	715	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,920	4,314
現金及び現金同等物の期首残高	22,691	27,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,612	※1 31,606

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月20日)
受取手形	一百万円	29百万円
電子記録債権	一百万円	27百万円
支払手形	一百万円	87百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)
運賃	978百万円	966百万円
広告宣伝費	1,520百万円	1,510百万円
販売促進費	857百万円	869百万円
倉庫料	469百万円	458百万円
給料手当	2,105百万円	2,199百万円
賞与引当金繰入額	629百万円	656百万円
退職給付費用	122百万円	200百万円
減価償却費	409百万円	428百万円
業務委託費	988百万円	965百万円
製品保証引当金繰入額	△13百万円	△5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年 5月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年 5月20日)
現金及び預金	32,384百万円	32,817百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△772百万円	△1,210百万円
現金及び現金同等物	31,612百万円	31,606百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2016年11月21日 至 2017年 5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 2月17日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	2016年11月20日	2017年 2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 7月 3日 取締役会	普通株式	743	11.00	2017年 5月20日	2017年 8月 4日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年 5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 2月19日 定時株主総会	普通株式	743	11.00	2017年11月20日	2018年 2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月28日 取締役会	普通株式	1,013	15.00	2018年 5月20日	2018年 8月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	63円96銭	55円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,321	3,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,321	3,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,568	67,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第74期(2017年11月21日から2018年11月20日まで)中間配当については、2018年6月28日開催の取締役会において、2018年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,013百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年8月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月2日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2017年11月21日から2018年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年2月21日から2018年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年11月21日から2018年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2018年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年7月2日
【会社名】	象印マホービン株式会社
【英訳名】	Zojirushi Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市 川 典 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満1丁目20番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 象印マホービン株式会社東京支社 (東京都港区南麻布1丁目6番18号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川典男は、当社の第74期第2四半期（自 2018年2月21日 至 2018年5月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

